

## 【テーマ1】 成長エンジンを担うための大阪づくり

11月に開かれるBIE(\*1)総会において、開催都市が決定される2025年国際博覧会の大阪誘致獲得や、来年6月に開催されるG20大阪サミットに向けた取組みに加え、更なる規制改革や広域交通インフラの整備を進めます。

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H31.3月末時点）>
<p><b>■国・誘致委員会等と一体となった、誘致競争を勝ち抜くための取組みの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ B I E 加盟国の過半数の支持を得るため、国や経済界、自治体それぞれが、自らの資源、ネットワーク等を最大限活用し、誘致活動を展開する。</li> <li>・ 海外プロモーションの展開や国内機運の醸成など昨年度における誘致活動の到達点を踏まえ、国や経済界、自治体それぞれの強みを活かしながら役割分担し、連携を強化する。</li> <li>・ 他の立候補国やB I E 加盟国の情勢等を見極めながら、国と連携し、機動的・戦略的に誘致活動を展開する。</li> <li>・ B I E 加盟国の過半数の支持獲得に向け、他国を圧倒する機運醸成を図るとともに、来日する加盟国のキーパーソン等に働きかけを行う。</li> <li>・ 開催地として決定された場合を見据え、誘致段階において適切に準備を行う。</li> </ul> <p><b>（スケジュール）</b></p> <p>平成30年 6月 ⇒ B I E 総会プレゼン3回目  平成30年11月 ⇒ B I E 総会プレゼン4回目  （投票・開催地決定）  開催決定後 ⇒ 財団法人設立</p>	<p><b>◇活動指標（アウトプット）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ B I E 加盟国への働きかけを強化するとともに、他国を圧倒する国内機運を醸成し、B I E 加盟国の支持を獲得。</li> <li>・ 開催地として決定された場合を見据え、会場計画、交通アクセス関係、実施主体となる財団法人などの検討を推進。</li> </ul> <p><b>◇成果指標（アウトカム）</b>  （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2025年国際博覧会の開催を勝ち取る。</li> </ul> <p>▷ （数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 11月のB I E 総会での投票において、少なくとも加盟国の過半数の支持を獲得</li> </ul>	<p><b>◇活動到達点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ B I E 加盟国の過半数の支持獲得を目指し、国、経済界、自治体が一体となって以下の取組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外では、BIE 総会（6月、11月）の機会や、加盟国への訪問（9月：ハンガリー、デンマーク、イタリア、10月：マレーシア、パキスタン）を通じ、支持要請活動を実施した。</li> <li>・ 国内でも、TICAD（アフリカ開発会議：10月）などの国際会議や、知事等への表敬訪問や各国の政府要人の招へいの機会を活用した支持要請活動、在京大使を大阪に招いた説明会・夢洲視察（6月、7月）等を実施した。</li> </ul> </li> <li>▶ ○ 他国を圧倒する機運醸成を図るため、全国自治体議会等での決議や賛同者の拡大に向けた活動を展開した。また、多様な主体と連携し、万博の開催意義や理念を幅広い層に浸透させるためのPRイベントや、万博の理念に合致するSDGsについて考えるプラットフォームづくりなどに取組んだ。</li> </ul> <p>《取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 決議数：277（全都道府県議会、府内全市町村議会等）</li> <li>・ 賛同者数：134万人  （誘致委員会会員数・署名等）</li> <li>・ 主なイベント等の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>4月～：万博絵画展応募作品展示（関西圏）</li> <li>5～9月：未来社会デザイン会議2ND  （SDGs達成に向けたビジネスモデルの検討・発表）</li> </ul> </li> </ul>

6月：SUCCESS-Osaka Future Design  
(留学生と企業が共にSDGsについて考える)  
6月：ポケモン EXPO タイプ診断・発表会(東京)  
8月：みんなの未来フェスティバル(大阪)  
9月：ソーシャルイノベーターズ EXPO(東京)  
9月：大阪・関西から切り拓く“いのち輝く未来社会”シンポジウム(大阪)

- 開催決定を受け、実施主体となる組織の設置、会場計画、交通アクセス関係などの検討・準備を速やかに進めた。
  - ・実施主体については、政策企画部内メンバーによる「協会設立準備PT」及び誘致委員会において検討・準備を進め、2019年1月30日「一般社団法人2025年日本国際博覧会協会」を設立。同2月1日に協会事務所開き。
  - ・万博会場予定地南エリア 30ha 埋立の追加工事について大阪府・市で合意(2019年2月) など

#### ◇成果

- 2018年11月23日、BIE総会において、日本が決選投票で、BIE加盟国の過半数の支持を獲得し、2025年国際博覧会の開催を勝ち取った。  
<BIE総会投票結果>
  - ・第1回目 日本 85票、ロシア 48票、アゼルバイジャン 23票
  - ・第2回目 日本 92票、ロシア 61票
- 国の大阪・関西万博具体化検討会に参画し、登録申請書作成の検討を始め、2025年万博開催に向けた準備を本格的にスタートさせた。

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（H31.3月末時点）＞
<p>■ <b>2019年G20大阪サミット(*2)の開催に向けた取組みの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府・市・経済界等で構成する「2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会」を中心に輸送・宿泊サービスの支援や警備関係への協力など、開催地として最大限の支援・協力を実施する。</li> <li>サミット開催に伴う影響について、住民・事業者等の理解と協力を得るため、協議会を中心に開催意義・内容等を情報発信する。</li> <li>安全・安心なサミット開催に向けて、関係部局等が行う防災・危機管理、保健医療体制の構築や、会場周辺の警備体制など環境整備を進める。</li> <li>大阪・関西の魅力ある食材や訪問場所等を国へ提案することにより、各国代表団等へ最高のおもてなしを行うとともに、大阪・関西の強み・魅力を世界に発信する。</li> </ul> <p><b>(スケジュール)</b></p> <p>平成30年5月～8月 ⇒集中的な情報発信、おもてなし・安全安心の確保に向けた国への提案</p> <p>平成30年8月～12月 ⇒住民・事業者等の理解促進、世界への大阪・関西の魅力の発信</p> <p>平成31年1月～6月 ⇒代表団等の受け入れに向けた体制づくり・おもてなし準備</p> <p>平成31年6月28日、29日 ⇒G20大阪サミットの開催</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポスター、チラシ、ホームページや市町村・関西広域連合構成府県市・経済団体などの協力による広報活動。</li> <li>サミット開催時の対応を見据えた訓練の実施等、個別検討課題プロジェクトチームによる体制構築と取組支援。</li> <li>サミット関係者等の配宿・客室確保の円滑な実施のための宿泊予約センターの設置・運営。</li> <li>市町村、関西広域連合、経済界の協力のもと、大阪・関西の魅力ある食材・訪問場所等の国への提案等。</li> <li>多言語ホームページや海外メディアプレスツアー等を通じた大阪・関西の世界への発信。</li> </ul> <p>◇成果指標（アウトカム） (定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>G20大阪サミットへの理解・協力機運の盛り上げ。 <ul style="list-style-type: none"> <li>～平成30年8月：知ってもらう（周知）</li> <li>～平成31年1月：ともにめざす（理解促進）</li> <li>～平成31年6月：もてなす（参画）</li> </ul> </li> <li>国や関係機関等と連携した防災・危機管理、保健医療面等、安全・安心なサミット開催に向けた万全な準備</li> <li>大阪・関西の食の魅力、伝統文化等を活用した各国代表団等への最高のおもてなしの実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種広報活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>府政だよりや関係機関との連携による広報・周知（4月～）</li> <li>ポスター、リーフレット、各種PRグッズによる広報・周知、デジタルサイネージの掲出（6月～） <ul style="list-style-type: none"> <li>* 英語版ポスター・リーフレット追加（9月～）</li> </ul> </li> <li>協議会ホームページの開設（6月～） <ul style="list-style-type: none"> <li>* 英語版追加（10月～）</li> </ul> </li> <li>一年前キックオフフォーラムの開催（6月）</li> <li>区民まつり(大阪市)等での周知活動（6月～）</li> </ul> </li> <li>○ 住民・事業者等への周知 <ul style="list-style-type: none"> <li>地元住民・事業者団体等への理解促進・協力要請（4月～） <ul style="list-style-type: none"> <li>住之江区地域連絡会、コスモスクエア開発協議会、大阪港運協会、咲洲庁舎テナント等において説明を実施</li> <li>咲洲地区約600事業者との連絡体制の構築（10月～）</li> <li>地元住民・港湾関係事業者説明会(12月～)を実施</li> </ul> </li> <li>教育庁に対して府立学校の休校を要請 <ul style="list-style-type: none"> <li>教育長から6月27・28日の府立学校の休業について、通知（2/12）</li> </ul> </li> <li>各種規制の影響事業者団体（府域総数499団体）への理解促進・協力要請（4月～） <ul style="list-style-type: none"> <li>事務局個別訪問：32団体</li> <li>関係部局と連携のうえ対応：467団体</li> </ul> </li> <li>株主総会等サミット開催時の催事についての調整を実施（5月～）</li> <li>関西経済3団体会員企業へ交通総量50%削減等の協力要請（2/22・3/15）</li> </ul> </li> <li>○ 市町村・関西広域連合・国関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>関係行政機関との連携体制の構築</li> </ul> </li> </ul>

- ・ 市長会・町村長会総会や、関西広域連合委員会において交通総量抑制・広報等の協力依頼(1月～)
- ・ 国関係機関連絡調整会議の開催(1/23)
- 会議の開催支援
  - ・ 外国公的機関等への視察対応(4月～)
  - ・ G20大阪サミット推進本部のもと、府市合同の防災・危機管理PT、保健医療対策PTを設置(5月～)
    - ・ サミットを想定した地震対策訓練と国民保護訓練の実施(1月・2月)
  - ・ ドローン等飛行禁止条例公布(3/20)・施行(4/1)
- 宿泊予約センターの設置・運営(6月～)
  - ・ 最大3万と想定されるサミット関係者の宿泊に必要なベッド数を概ね確保
- 大阪・関西の魅力PR
  - ・ サミット関連行事への活用のため、府内市町村等に地元産品・観光資源等を照会・取りまとめを行い国に提案(10月)
  - ・ 協議会ホームページにおいて、「大阪・関西の魅力発信」ページを設置し、大阪・関西の歴史やまちづくりを掲載(10月～)
  - ・ 大阪・関西の多彩な魅力や強みを世界中に発信するため、在京外国人記者を対象にプレスツアーを開催(12月～)

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H31.3月末時点）>
<p><b>■ 国家戦略特区事業メニューの具体化及び大胆な規制改革提案の実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特区法に盛り込まれている規制改革メニューについて、府内市町村や事業者等に対して活用を働きかけ、区域計画への位置づけを進める。また、既に計画認定を受けている事業についても、さらなる活用を促進する。</li> <li>・ 新たな規制改革事項を国に提案し、実現に向けた働きかけを行う。 （クールジャパン等外国専門人材の就労促進の具体化、「実証事業検討チーム（府・市・大商）」との連携などによる地域限定型レギュラトリー・サンドボックス制度の活用など）</li> </ul> <p><b>（スケジュール）</b> 平成30年4月～（随時）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国家戦略特区制度PR、規制改革メニュー活用の働きかけ</li> <li>・ 新たな規制改革提案の掘り起し</li> <li>・ 国家戦略特別区域会議やワーキンググループ開催の働きかけ、提案実現に向けた対応</li> </ul>	<p><b>◇活動指標（アウトプット）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区域計画への追加認定及び認定事業の拡充、並びに新たな規制改革事項の提案・実現。</li> </ul> <p><b>◇成果指標（アウトカム）</b> （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康・医療分野におけるイノベーションの創出や、チャレンジ人材が集まるビジネス環境の整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関西圏国家戦略特別区域会議等を通じて、以下のとおり区域計画への追加認定及び認定事業の拡充を行うと共に、規制改革提案に係る協議調整を行った。 《区域計画への追加認定及び認定事業の拡充》</li> <li>・ 課税の特例措置活用事業（6月）</li> <li>・ 外国人滞在施設経営事業（6月：松原市追加）</li> <li>・ 国家戦略特区小規模保育事業（12月）</li> </ul> <p>《規制改革提案関連》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府の待機児童対策提案を受けて、「地方裁量型認可化移行施設」に係る関連通知等が発出（3月）</li> <li>・ クールジャパン外国人材就労促進に関する提案のうち、「調理師・製菓衛生師」については平成31年4月に新在留資格「特定技能」に「外食業分野（飲食物調理、接客店舗管理）」が含まれたことにより就労可能。「理美容師」については、引き続き、内閣府が関係省庁と協議中</li> <li>・ 市内各部署や経済団体を対象に、事業アイデアや規制改革提案の掘り起しを実施</li> <li>・ 市内全市町村（大阪市除く）を訪問し、既存規制改革メニューの活用の働きかけ等を実施（5月～7月）し、規制改革に関する相談に対応。</li> </ul>

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（H31.3月末時点）＞
<p>■「大阪の成長戦略」(*3)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年3月の改訂を踏まえ、新たに位置づけた4つの重点分野を中心とする現在の取組み内容や成長目標の進捗を確認・検証する。また、成長戦略に基づく取組みの充実・強化を図るため、関係部局・府内市町村・経済界と連携し、先進事例の共有などの検討を進める。</li> </ul> <p>(スケジュール) 平成30年8月 ⇒「データでみる大阪の成長戦略」策定</p>	<p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪の成長に向けた取組みを着実に実現。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「データでみる大阪の成長戦略」の公表に向けて、「成長のための5つの源泉」（①集客力、②人材力、③産業・技術力、④物流人流インフラ、⑤都市の再生）に関連するデータや成長目標の進捗等について、確認・検証を実施。今年度頻発した自然災害による大阪経済への影響等を踏まえた改訂版を公表。（1月）</li> <li>○府内市町村の企画担当・産業振興担当者を対象とした「これからの成長を考える勉強会」を開催（市町村の出席者：27市町村、42名）（5月）。関係部局とIoT技術を活用している中小企業へのヒアリング等、先進事例の共有を進めた。</li> </ul>
<p>■リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた国等への働きかけ等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>官民一体の地元協議会等を通じ、啓発活動を重ね、機運醸成を図るとともに、1日も早い新大阪駅までの早期着工・開業を後押しし、最大8年前倒しされた開業を更に早められるよう、国等への働きかけを行う。</li> </ul> <p>(スケジュール) 平成30年6月 ⇒啓発活動の実施 6月以降 ⇒国等への中央要請 秋以降 ⇒決起大会の開催 冬 ⇒国等への中央要請</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>早期着工・全線開業の実現に向けた環境づくりを図るため、要請活動等を実施。</li> <li>新大阪駅の早期着工・開業のための検討、鉄道事業者をはじめとする関係者との調整を行う。</li> </ul> <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の骨太の方針等への位置づけ。</li> <li>早期全線開業の実現に向けた経済界、関係自治体との連携強化、機運醸成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1日も早い新大阪駅までの早期着工・開業の実現に向け、国等への働きかけを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」による要望（6月）</li> <li>・沿線府県で構成する同盟会による要望（6月・11月）</li> <li>・自民党リニア特別委員会委員長に駅位置の早期調整を要望（5月、7月）</li> </ul> </li> <li>・「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会」を三重県で開催（12月）</li> <li>・国のスーパー・メガリージョン構想検討会の関西自治体との意見交換会に出席し、早期開業を見据えた取組等を発表（1月）</li> <li>○官民一体の協議会で機運醸成を図るシンポジウムを開催した（6月）。</li> <li>○国の骨太の方針に「新大阪駅の結節機能強化を図る民間プロジェクトの組成など事業スキームの検討」が明記（6月）</li> </ul>

■北陸新幹線の早期全線開業に向けた国等への働きかけ等

- ・ 鉄道・運輸機構が実施する敦賀・新大阪間における調査、環境影響評価手続きの着手が速やかに行われるよう協力するとともに、1日も早い新大阪駅までの早期着工・開業の実現に向けて、国等への働きかけを行う。

(スケジュール)

- 平成30年5月～ ⇒国等への中央要請  
⇒関係自治体との意見交換の実施
- 平成30年11月 ⇒国等への中央要請

◇活動指標 (アウトプット)

- ・ 早期着工・全線開業の実現に向けた環境づくりを図るため、要請活動等を実施。
- ・ 新大阪駅の早期着工・開業のための検討、鉄道事業者をはじめとする関係者との調整を行う。

◇成果指標 (アウトカム)

- (定性的な目標)
- ・ 環境影響評価手続きに着手。
  - ・ 早期全線開業の実現に向けた経済界、関係自治体との連携強化、機運醸成。
  - ・ 国調査費の確保など、早期全線開業に向けた国による継続的な取り組み。

- ・ 生産性革命プロジェクト (国交省) として新大阪駅の「地方創生回廊中央駅構想」を公表 (5月)
- ・ 全国知事会で地方創生回廊中央駅構想の具体化を特別決議し、国に要望 (7月)
- 平成31年度国予算において、新大阪駅の地方創生回廊中央駅構想を検討するための調査費が計上 (3月)。
- J R東海と名阪間の今後の調整に向けた意見交換を実施 (4月～3月)。
- 1日も早い新大阪駅までの早期着工・開業の実現に向け、国等への働きかけを行った。
  - ・ 沿線府県で構成する同盟会による要望 (5月・11月)
  - ・ 「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」による要望 (6月)
  - ・ 関西広域連合、大阪府、京都府、関経連による建設促進大会を開催し、要望を実施 (11月)
  - ・ 自民党北陸新幹線整備プロジェクトチーム 関係者との意見交換会に出席し、意見交換を実施 (3月)
- 国の骨太の方針に「新大阪駅の結節機能強化を図る民間プロジェクトの組成など事業スキームの検討」が明記 (6月)
  - ・ 生産性革命プロジェクト (国交省) として新大阪駅の「地方創生回廊中央駅構想」を公表 (5月)
  - ・ 全国知事会で地方創生回廊中央駅構想の具体化を特別決議し、国に要望 (7月)
- 平成31年度国予算において、新大阪駅の地方創生回廊中央駅構想を検討するための調査費が計上 (3月)
- 鉄道・運輸機構と敦賀・大阪間の環境アセスメントについて意見交換を実施 (5月～3月)
  - ・ 平成31年度国予算において、環境アセスメント等の整備新幹線事業の円滑な実施に必要な経費が計上 (3月)

### ■ 関西国際空港の機能強化・関西 3 空港のあり方議論

- ・ インバウンドの増加や G 2 0 サミット首脳会議に対応するため、関空における出入国時の受入環境の整備等、関空の国際拠点空港として一層の機能向上が図られるよう、関係機関と連携した取組みを進める。
- ・ 関空のインバウンド需要や貨物需要が拡大し、経済波及効果が大阪・関西の振興に繋がるよう、関係機関と連携した取組みを進める。
- ・ 本年 4 月から関西 3 空港が一体運営に移行されたことを踏まえ、関空を中核とした 3 空港の役割・持ち味が発揮され、新たな需要を生み出せるよう、運営会社からの提案を踏まえ関係機関との議論を進める。

#### (スケジュール)

平成 3 0 年 4 月以降

⇒航空会社、関係自治体等と連携した事業の実施

平成 3 0 年 6 月

⇒国等への要請（航空保安対策の強化等）

平成 3 0 年 8 月

⇒関空促進協(\*4)による国等への要請

#### ◇活動指標（アウトプット）

- ・ 空港運営事業者である関西エアポート(株)との連携・協調を図り、国への要請活動等を実施。
- ・ 航空会社や関係自治体等と共同・連携し、関空促進協の枠組みを活用して、関空の機能強化やインバウンドの一層の促進、大阪・関西の特産品・観光資源の PR、輸出促進の取組みを推進。
- ・ 関係機関とともに、関西 3 空港のあり方議論に参画。

#### ◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

- ・ 国による航空保安対策や出入国審査体制の強化等、インバウンド受入環境の整備。
- ・ 大阪・関西へのインバウンド及び国際航空貨物の拡大。

（数値目標）

- ・ 外国人旅客数（国際線）の増加
- ・ 国際航空貨物の増加

- 経済界、関係自治体と連携強化について意見交換を実施（6 月～3 月）。
  - ・ 沿線府県で構成する同盟会、経済団体、関西広域連合とともに、早期全線整備の機運醸成を図るためのイベントを大阪で開催（2 月）
  - ・ 平成 3 1 年度府予算において、オール大阪で早期全線開業実現に取り組む官民一体となった協議会の設立・運営に必要な経費が計上（3 月）
- 関空の機能強化に向け、航空保安対策や出入国審査体制の強化等について、本府や関空促進協を通じて、国へ要望を行った。この結果、
  - ・ 国の平成 3 1 年度予算において、先進的な保安検査機器導入や入国審査官の増員に要する経費が盛り込まれた。
  - ・ 出入国管理及び難民認定法が改正され、本年 4 月から航空分野において、空港グランドハンドリング業務及び航空機整備業務への外国人材の受入環境が整備された。
- 関西一円へのインバウンド効果の浸透等のため、関空促進協の枠組みを活用した取組みを行った。
  - ・ 関空に就航する航空会社（4 社）等と連携し、海外からの招聘旅行を実施した。
  - ・ 関西の魅力を発信するため、関空における地域の物産・観光 P R 活動に対する支援を行った。（2 団体）
  - ・ 関西から食の輸出を促進するため、食の輸出関連証明書をワンストップで交付する実証実験を進めた。（輸出証明書交付件数 3,999 件）
  - ・ 関空から関西各地へのアクセスを P R するため、広報活動に対する支援を行った。（2 事業者）
- 8 年ぶりに再開された関西 3 空港懇談会に出席し、関西 3 空港が当面のニーズに対応し、将来のさらなる成長へ備えことができるよう、本府の考え方を整理の



上、関係機関との間で議論を進めた。

《台風21号による災害対応》

- 関空の迅速な復旧、早期かつ完全な復興に向け、必要な支援等について、国へ要望（計5回）を行った。また、関空の今後の災害対応の強化について、関西エアポート(株)へ要望を行った。この結果、
  - ・ 発災から2週間あまりで、旅客ターミナルビルが全面再開され、本年4月には関空連絡橋の完全復旧が実現した。
  - ・ また、平成31年度財政投融資計画等により、関空の抜本的な防災機能強化に向けた財政支援が措置された。
- 需要の落ち込みを迅速に回復させるため、関空促進協の枠組みを活用し、航空会社（12社）と連携し、インバウンド復興支援緊急対策事業を行った。また、民間企業と共同し、訪日外国人向け災害時対応の啓発リーフレット（英語・中国語・韓国語）を作成し、約30,000部を関空等のほか、航空会社の協力により海外でも配布した。

○数値目標に対する実績

H30.4月～H31.2月

- ・ 外国人旅客数：1,411万人  
(対前年同期+3.0%)
- ・ 外国貨物取扱量：72.9万トン  
(対前年同期▲3.7%)

※台風の影響を受けたH30.9月を除く実績

- ・ 外国人旅客数：1,354万人  
(対前年同期+7.5%)
- ・ 外国貨物取扱量：69.9万トン  
(対前年同期+2.5%)